

平成31年度当初予算

石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの
生産性向上及び強じん化推進事業）のうち

「石油供給インフラ強じん化事業」公募要領

（第4次募集）

令和元年7月

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

経済産業省・資源エネルギー庁からの補助金に係る平成31年度当初予算「石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業）」のうち「石油供給インフラ強じん化事業」について、石油供給構造高度化事業コンソーシアムが公募を行いますので、交付を希望される事業者は、本要領に基づき応募されるようご案内いたします。

1. 事業の目的

大規模災害に備え、各地域の製油所・油槽所等における入出荷関係設備の耐震・液化等対策や、設備の安全停止対策、他製油所等とバックアップ供給に必要な入出荷設備の増強対策、非常用発電設備の設置・増強等を通じた石油供給設備の強靱化を図ることが重要です。

本事業は、大規模災害が発生した場合であっても石油を持続的に安定供給しうる体制の整備を目的としています。

2. 事業の内容

上記目的に向けて、各地域の製油所・油槽所等における強じん性評価、入出荷関係設備の耐震、液化・津波対策等や、設備の安全停止対策、他製油所・油槽所等のバックアップ供給に必要な入出荷設備の増強対策等を通じた石油供給設備の強じん化を図るための事業実施に要する経費を補助します。

	予算規模	補助率	補助対象	予算超過時の圧縮
平成 31 年度当初予算	26 億円程度	3 分の 2	製油所・油槽所	あり

(1) 補助対象事業者

次のいずれかを満たす者

- ①石油を精製し供給する事業者（以下「石油会社」という。）、またはその親会社の出資会社で油槽所の運営（石油会社が所有権を持つ石油製品（LPGを除く）の保管、受払作業、油槽所管理）を行う者
- ②石油会社との賃貸借契約、保管・受払業務委託契約等により石油会社が所有権を持つ石油製品（LPGを除く）を主に取り扱う設備を有する者
- ③以下の条件のいずれも満たす、石油製品（LPGを除く）の供給事業を営む者（上記①、②に該当する者を除く）
 - a. 災害対策基本法上の指定公共機関に指定されていること
 - b. BCP（事業継続計画）策定済みであること

(2) 補助対象事業所

- ①製油所：全国
- ②油槽所：全国

(3) 事業予算

2, 6 5 3, 0 2 0 千円

3. 補助事業実施期間

交付決定日～令和2年3月29日まで

(ただし、令和2年3月15日までに支払完了工事のみ申請可)

4. 申請条件

(1) 交付申請を行おうとする事業所において、以下の①～③のいずれかの評価が完了している設備については実工事の申請が可能

①総点検（平成24年度補正予算、経済産業省委託事業）での耐震性能評価済設備

②平成25年度以降の石油供給インフラ強じん化事業における準備調査での耐震性評価済設備

③総点検事業と同等な自主的な準備調査（耐震評価）実施済設備

(事業所全体の地盤データ・液状化リスクのデータを所有していること)

(2) (1)の条件を満たさない設備は原則強じん性評価のみ申請可能

5. 実施方法

石油供給インフラ強じん化事業の遂行に係る業務については、「業務方法書」等により実施します。

6. 公募期間及び書類提出先

(1) 第4次募集

令和元年7月19日（金）～8月1日（木）16：00
まで

(2) 提出先、問合せ先

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

切刀 大森

住所：〒104-0061

東京都銀座中央区8丁目14-11 ワイ・エヌ銀座ビル6F

TEL : 03-3524-1080

FAX : 03-3524-1081

7. 資料及び提出方法

(1) 資料の配布について

公募要領、業務方法書等の資料については、コンソーシアムで配布します。また、コンソーシアムホームページ (<http://cros.or.jp>) からダウンロードできます。

(2) 提出方法

電子データにより提出した後、持参または郵送とします。郵送時は、必ず宛先に「応募書類在中」と記入してください。応募書類がコンソーシアムに到着した日が受付日となります。